

第**86**期

報 告 書

(2019年2月1日～2020年1月31日)

超精密加工でしあわせな未来を
Save energy. Save earth. Save life.



株式会社 **三井ハイテック**

社 是

1. 世界の人々に役立つ
製品をつくる
- 2 互恵互善の理念に徹し
相互の利益をはかる
3. 平等の精神を基本とし
働く者の楽園を築く

会 社 概 要 (2020 年 1 月 31 日現在)

商 号	株式会社三井ハイテック
英 文 名	Mitsui High-tec, Inc.
設 立 年 月 日	1934 年 7 月 3 日 (当社の実体は 1949 年 1 月 12 日創業)
資 本 金	16,403,883,263 円
従 業 員 数	2,194 名 (2020 年 1 月 31 日現在)
本 社	北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支 社	●東京支社 東京都港区三田三丁目 13 番 16 号
事 業 所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面 864 番地の 8 ●直方事業所 福岡県直方市中泉 965 番地の 1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境 410 番 10 ●阿蘇事業所 熊本県阿蘇郡西原村大字鳥子 312 番地 8 ●岐阜事業所 岐阜県可児市柿田字馬乗洞 675 番 35 他
営 業 所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目 1 番 1 号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅四丁目 4 番 10 号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目 10 番 33 号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手五丁目 121 番地
主 要 製 品	プレス用精密金型・その他の各種部品用精密金型 リードフレーム・平面研削盤 モーターコア・その他プレス打抜加工製品他
子 会 社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte.Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong) Ltd. Mitsui High-tec (USA) ,Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn.Bhd. 三井高科技(天津)有限公司 三井高科技(上海)有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte.Ltd. MHT America Holdings,Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co.,Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co.,Ltd. 三井高科技(広東)有限公司 株式会社三井スタンピング Mitsui High-tec (Canada) ,Inc. Mitsui High-tec (Europe) sp.z o.o.

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2020年1月31日をもって、第86期(2019年2月1日から2020年1月31日まで)の決算を行いましたので、事業の概況等をご報告申し上げます。

敬 具

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、社是である「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」を経営理念とし、開発型ものづくり企業として超精密加工技術を武器に世の中のニーズにマッチした価値をグローバルに供給することで、もっと便利に、もっと豊かに、安心して暮らせる「しあわせな未来」を実現します。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは社是を経営理念として、持続的な成長と企業価値の向上に向け、それぞれの時代に合った製品・部品の開発を行い、お客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「超精密加工でしあわせな未来を」というスローガンのもと、"Save energy. Save earth. Save life." を経営指針の柱に掲げ、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。

さらに世界中のお客様をマーケットと捉え、必要とされるものを必要とされるときに必要なだけ生産・供給いたします。消費地立地と最適地生産のバランスを常に考え、進化するニーズに対応する思考と技術力で信頼されるグローバルな物流網を強化して参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図

るため、各事業や各拠点が連携し、全体最適による経営資源の効率的活用に努めて参ります。

(3) 経営成績

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動により一時的には減少となったものの、その後は穏やかな景気を持ち直しが見られます。

米国経済は良好な雇用情勢を背景に個人消費が堅調に推移し、経済成長が持続しております。しかし、長引く米中貿易摩擦の影響などにより、世界経済は先行き不透明な状態が続いております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体業界においては、スマートフォン等の携帯用端末向け及び車載向け半導体の需要の回復は足踏み状態が続いております。また、自動車業界においては、世界的に自動車の販売台数が減少しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

また、将来の市場拡大に伴う受注拡大を見据え、成長分野への積極的な投資を実施しました。

その結果、半導体業界の市況低迷や世界経済の不透明な先行きにより、電子部品事業と工作機械事業の売上は減収となりましたが、その他の事業においては増収となり、当連結会計年度の売上高は869億7千万円（前期比6.1%増）となりました。一方、利益面では電子部品事業の売上が大幅な減収となったことが影響し、営業利益は1千9百万円（前期比96.1%減）、経常利益は1億5千3百万円（前期比81.2%減）となりました。また、特別利益として、設備投資に関する補助金収入5億6千9百万円を計上しましたが、特別損失として、収益性の悪化した資産グループの減損処理7億円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失

は、6億2千4百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億2百万円）となりました。

②セグメント概要

（金型）

金型事業については、車載用のモーター金型の受注が堅調に推移するとともに、生産能力の増強を図った結果、売上高は89億6千1百万円（前期比12.9%増）となりました。一方、営業利益は生産能力増強を目的に設備投資を実施したことにより減価償却費などの営業費用が増加したため、10億8千5百万円（前期比2.9%減）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、生産性向上と原価低減に取り組んで参りましたが、半導体業界の市況低迷による受注減少により大幅な減収となりました。その結果、売上高は364億6千5百万円（前期比12.1%減）、営業損失は13億9千万円（前期は営業損失8億5千6百万円）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び産業・家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。加えて、岐阜事業所が2019年2月に量産を開始したことなどが寄与し、売上高は443億7千7百万円（前期比27.8%増）、営業利益は29億3百万円（前期比3.3%増）となりました。

（工作機械）

工作機械事業については、電子部品向け市場や自動車向け市場を中心に拡販活動に取り組んで参りましたが、景気の不透明な先行きによる設備投資の先送りが継続したことで、売上高は16億7千2百万円（前期比16.5%減）、営業利益は8千4百万円（前期比63.9%減）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高 45 億 7 百万円を含めて表示しております。

(4) 財務状況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 45 億 7 百万円増加し、895 億 7 百万円となりました。これは、成長分野への先行投資等を積極的に進めたことによる有形固定資産の増加や、受取手形及び売掛金の増加などによるものであります。

負債合計は、前記の設備投資資金を調達するため長期借入を実施したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 69 億 8 千 1 百万円増加し、436 億 4 千 8 百万円となりました。

純資産合計は、配当の実施や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ 24 億 7 千 4 百万円減少し、458 億 5 千 9 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、191 億 1 千 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 6 千 1 百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 64 億 5 千 3 百万円（前期比 7 億 8 千 4 百万円減）となりました。

これは、主に売上債権の増加により減少した一方、税金等調整前当期純損失 7 百万円及び非資金項目の減価償却費 71 億 5 千 5 百万円により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 104 億 2 千 6 百万円（前期比 55 億 8 千 9 百万円減）となりました。

これは、主に成長分野への先行投資を含む有形固定資産の取得 99 億 1 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は 36 億 6 千万円（前期比 106 億 3 千 8 百万円減）となりました。

これは、主に設備投資を用途とする長期借入の実施 70 億円により増加した一方、借入金の返済 16 億 7 千 9 百万円、自己株式取得 14 億 7 千 6 百万円及び配当金の支払 1 億 4 千 9 百万円により減少したものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については連結配当性向 30% を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

なお、当期の期末配当金については、1 株当たり 4 円とし、中間配当金（1 株当たり 2 円）を含めた年間配当金は 1 株当たり 6 円を予定しております。

また、次期の配当金については、上記の基本方針に基づき 1 株当たり 6 円（中間 3 円、期末 3 円）を予定しております。

(6) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大、中国経済の減速や米中貿易摩擦など世界経済の先行きが見えないリスクがあります。また、半導体業界においてはスマートフォン等の携帯用端末向け及び車載向け半導体需要の底打ち感は見られたものの、回復は足踏み状態が続いておりますが、5G 関連の需要については拡大していくことが期待されます。自動車業界においては、ハイブリッド車や電気自動車などの電動化のニーズは引続き高まっており、需要は拡大する見込

みであります。

このような環境のなか、当社グループは、超精密加工技術をベースに省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境を分析してその変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組んで参ります。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産性向上、原価低減に取り組み収益拡大を図ります。さらには今後も需要の増加が予想されるハイブリッド車や電気自動車などの電動化のニーズに対応するため、欧州市場での販売強化とグローバル供給体制構築を目的として、2018年9月にポーランドに子会社を設立しました。既に工場建屋は完成し、生産設備の搬入を開始しております。なお、2021年初頭に量産を開始する見込みであります。

このような取り組みにより、翌連結会計年度の連結業績見通しは、売上高は990億円（当期比13.8%増）、営業利益は11億円（当期は営業利益1千9百万円）、経常利益は11億円（当期比615.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円（当期は親会社株主に帰属する当期純損失6億2千4百万円）を予想しております。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりであります。

（金型）

金型事業については、省資源・省エネルギー化をはじめとした市場の要求と変化に対応し、電子部品事業、電機部品事業を支えて参ります。今後も車載及び産業・家電用モーター金型の受注が堅調に推移すると予想され、生産性向上及び設備増強により生産能力を拡大して参ります。

(電子部品)

半導体業界においてはスマートフォン向け製品から始まった在庫調整が、車載用にも拡大し、さらにはスマートフォンの買い控えにより実需も低迷しております。足元の市況は低迷していますが、中長期的には、自動車の電動化、自動運転化、5Gの整備などの進展に伴い、需要の拡大が見込まれますのでグローバル供給体制を武器に最適地生産を進めるとともに、引続き生産性向上、原価低減を進め、収益向上を図って参ります。

(電機部品)

ハイブリッド車や電気自動車向けを中心に、受注は堅調に推移する見通しです。2018年7月にカナダ、2019年2月に岐阜県、2021年初頭にはポーランドで量産を開始し、計画通りに事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大、省エネ家電製品用モーターコアの拡販に取り組んで参ります。

(工作機械)

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品及び開発製品の拡販に注力するとともに、お客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

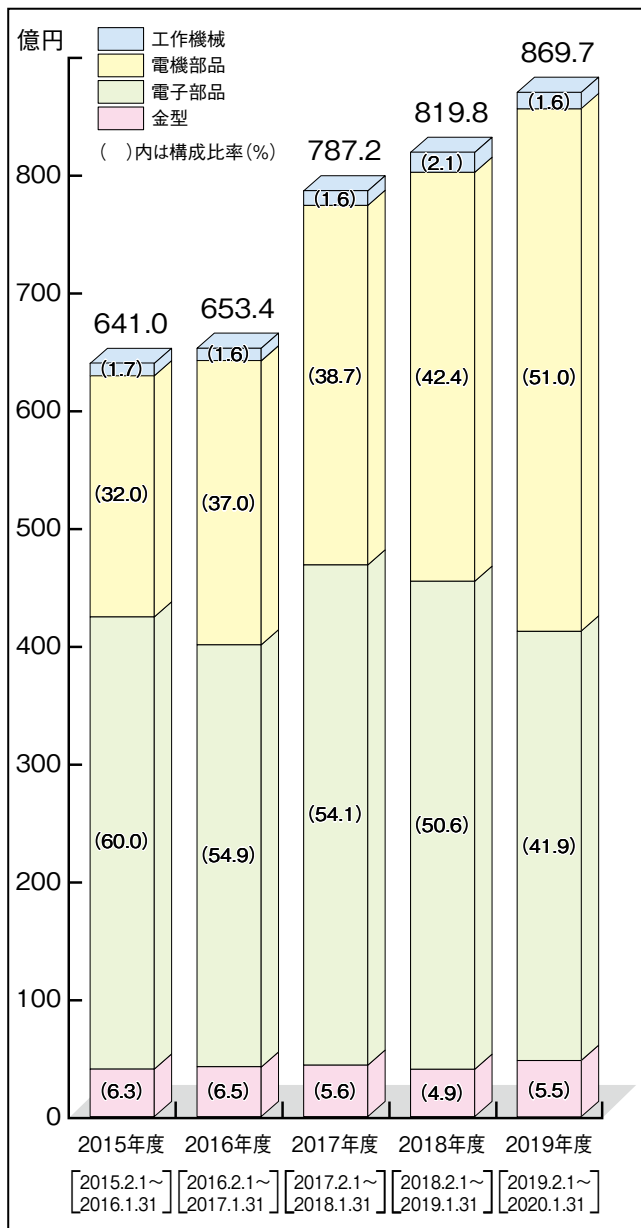
代表取締役社長

三井康誠



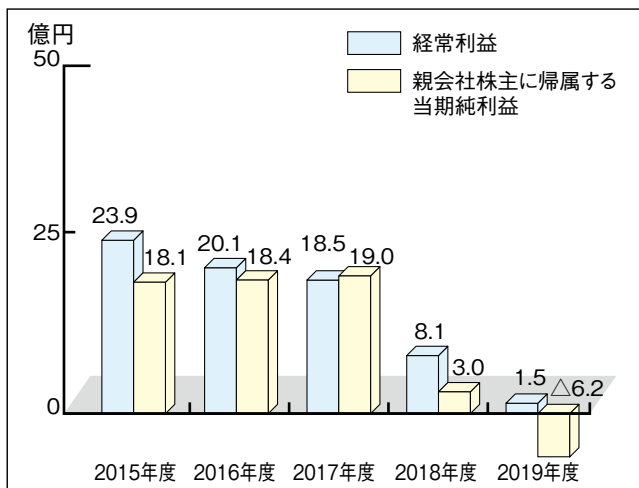
業績の推移（連結）

●売上高

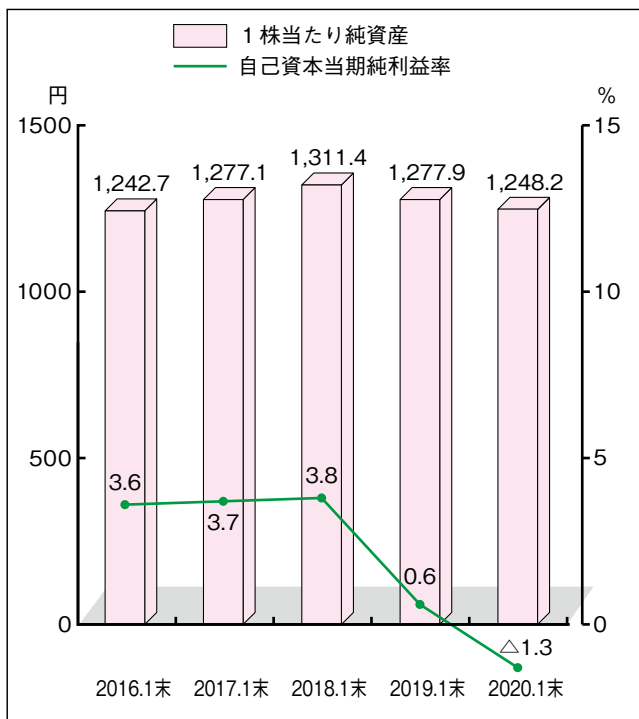


業績の推移（連結）

● 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流 動 資 産	41,924	43,402
現金及び預金	16,343	15,793
受取手形及び売掛金	10,788	12,203
電子記録債権	2,032	2,312
有 価 証 券	3,400	3,700
商品及び製品	3,306	3,333
仕 掛 品	2,111	1,965
原材料及び貯蔵品	1,868	2,093
そ の 他	2,084	2,011
貸倒引当金	△11	△12
固 定 資 産	43,076	46,104
有形固定資産	40,421	43,410
建物及び構築物	12,118	11,836
機械装置及び運搬具	16,374	16,345
工具、器具及び備品	2,358	2,529
土 地	7,705	7,634
使用権資産	—	624
建設仮勘定	1,864	4,439
無形固定資産	378	449
投資その他の資産	2,275	2,245
投資有価証券	837	1,060
繰延税金資産	429	296
退職給付に係る資産	230	318
そ の 他	779	570
資 産 合 計	85,000	89,507

(単位：百万円)

負債の部		
	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流動負債	10,134	11,965
買掛金	5,088	5,806
一年内返済予定の長期借入金	1,679	1,979
未払法人税等	255	357
リース債務	-	27
その他	3,111	3,794
固定負債	26,532	31,682
長期借入金	26,230	31,250
退職給付に係る負債	72	98
役員退職慰労引当金	182	183
事業整理損失引当金	47	-
リース債務	-	150
負債合計	36,667	43,648
純資産の部		
株主資本	49,115	46,864
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	14,661	14,661
利益剰余金	19,607	18,833
自己株式	△1,556	△3,033
その他の包括利益累計額	△984	△1,233
その他有価証券評価差額金	268	214
為替換算調整勘定	△1,175	△1,367
退職給付に係る調整累計額	△77	△80
非支配株主持分	201	227
純資産合計	48,333	45,859
負債純資産合計	85,000	89,507

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2018年2月1日 至2019年1月31日)	当連結会計年度 (自2019年2月1日 至2020年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	81,985	86,970
売 上 原 価	72,574	77,929
売 上 総 利 益	9,411	9,040
販売費及び一般管理費	8,911	9,020
営 業 利 益	499	19
営 業 外 収 益	452	381
受 取 利 息	89	97
受 取 配 当 金	26	27
不 動 産 賃 貸 収 入	-	107
為 替 差 益	171	-
そ の 他	165	149
営 業 外 費 用	134	247
支 払 利 息	56	89
為 替 差 損	-	10
固 定 資 産 除 売 却 損	52	83
そ の 他	25	62
経 常 利 益	817	153
特 別 利 益	241	569
補 助 金 収 入	212	569
事業整理損失引当金戻入額	29	-
特 別 損 失	144	731
固 定 資 産 圧 縮 損	-	31
減 損 損 失	144	700
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	915	△7
法人税、住民税及び事業税	341	426
法人税等調整額	237	153
非支配株主に帰属する当期純利益	33	37
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	302	△624

(注) 1株当たり当期純利益又は
1株当たり当期純損失(△)

7円98銭

△16円86銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年2月1日から2020年1月31日まで)

(単位：百万円)

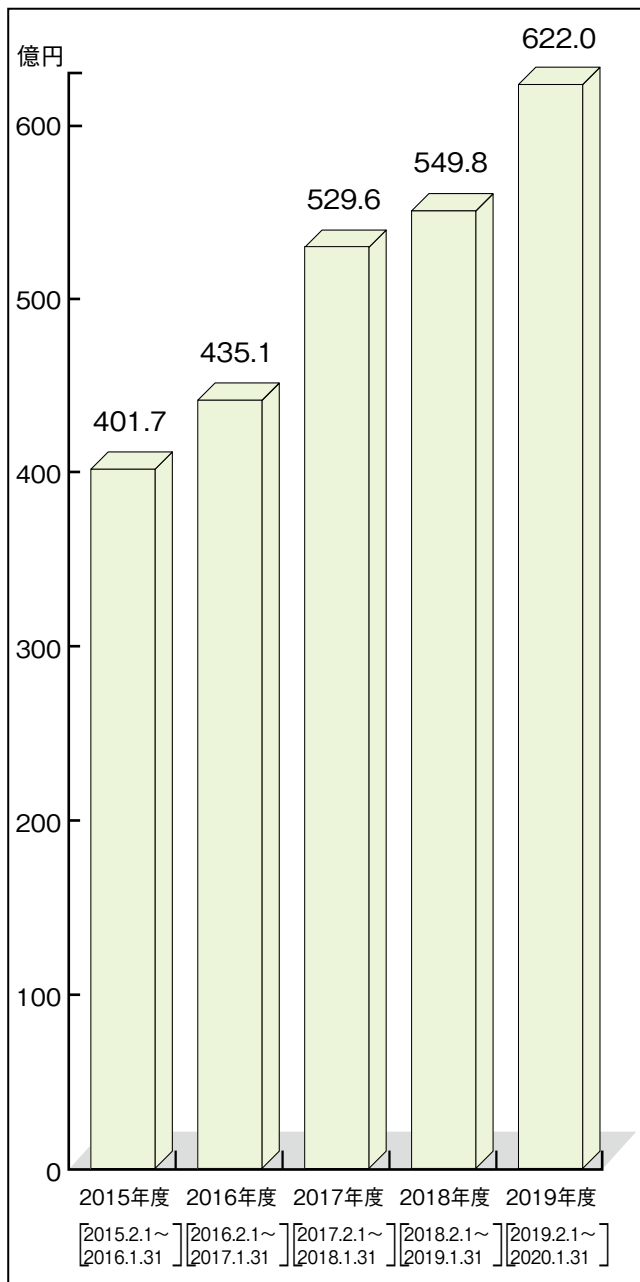
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,403	14,661	19,607	△1,556	49,115
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する当期純利益			△624		△624
自己株式の取得				△1,476	△1,476
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△774	△1,476	△2,250
当 期 末 残 高	16,403	14,661	18,833	△3,033	46,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	268	△1,175	△77	△984	201	48,333
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△149
親会社株主に帰属する当期純利益						△624
自己株式の取得						△1,476
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△54	△192	△2	△249	26	△223
当 期 変 動 額 合 計	△54	△192	△2	△249	26	△2,474
当 期 末 残 高	214	△1,367	△80	△1,233	227	45,859

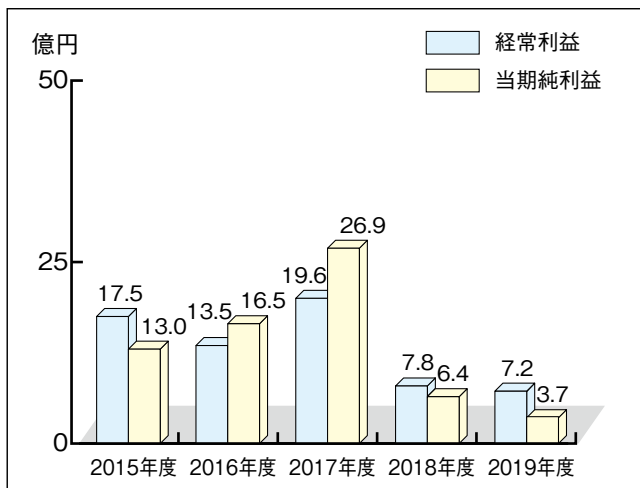
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移（個別）

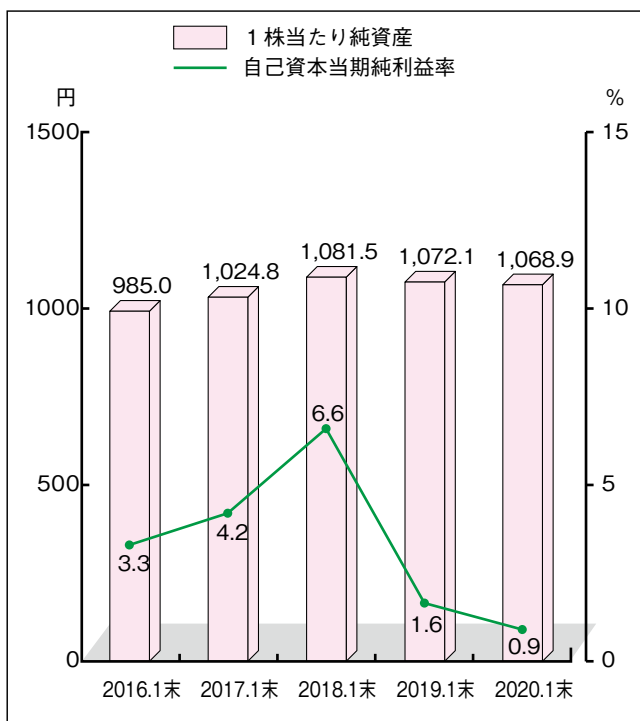
●売上高



● 経常利益・当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

資 産 の 部		
	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流 動 資 産	26,521	28,318
現金及び預金	8,874	7,931
受取手形	128	73
売掛金	6,659	7,970
電子記録債権	2,032	2,312
有価証券	2,700	2,700
商品及び製品	1,275	1,409
仕掛品	1,804	2,614
原材料及び貯蔵品	1,038	1,157
1年内回収予定の長期貸付金	48	47
未収入金	1,161	605
立替金	742	1,436
その他	56	60
固 定 資 産	48,650	52,325
有形固定資産	28,899	27,677
建物	7,400	7,096
構築物	591	571
機械及び装置	11,395	10,682
車両運搬具	38	30
工具、器具及び備品	1,174	1,305
土地	6,947	6,877
建設仮勘定	1,352	1,113
無形固定資産	323	375
ソフトウェア	297	339
その他	26	35
投資その他の資産	19,426	24,272
投資有価証券	837	1,059
関係会社株式	14,940	19,269
出資金	4	4
関係会社出資金	1,622	1,622
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	1,705	1,588
前払年金費用	321	401
繰延税金資産	179	62
その他	159	470
貸倒引当金	△356	△217
資 産 合 計	75,172	80,644

(単位：百万円)

負債の部		
	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流動負債	8,000	9,253
買掛金	3,389	3,993
1年内返済予定の長期借入金	2,229	1,979
未払金	1,252	1,961
未払費用	904	966
未払法人税等	140	223
前受金	28	53
預り金	55	76
固定負債	26,789	32,314
長期借入金	26,230	31,250
関係会社長期借入金	329	880
役員退職慰労引当金	182	183
事業整理損失引当金	47	-
負債合計	34,790	41,567
純資産の部		
株主資本	40,113	38,861
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	14,661	14,661
資本準備金	14,366	14,366
その他資本剰余金	295	295
利益剰余金	10,605	10,830
その他利益剰余金	10,605	10,830
繰越利益剰余金	10,605	10,830
自己株式	△1,556	△3,033
評価・換算差額等	268	214
その他有価証券評価差額金	268	214
純資産合計	40,382	39,076
負債純資産合計	75,172	80,644

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（個別）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自2018年2月1日 至2019年1月31日)	当事業年度 (自2019年2月1日 至2020年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	54,983	62,206
売 上 原 価	48,443	55,454
売 上 総 利 益	6,540	6,751
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,698	6,835
営 業 損 失	158	84
営 業 外 収 益	1,294	1,153
受 取 利 息	36	46
受 取 配 当 金	242	125
為 替 差 益	73	42
経 営 指 導 料	520	480
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	264	269
そ の 他	157	190
営 業 外 費 用	354	343
支 払 利 息	78	112
固 定 資 産 除 却 損	41	68
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	226	130
そ の 他	8	31
経 常 利 益	782	725
特 別 利 益	241	519
補 助 金 収 入	212	519
事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 額	29	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,024	711
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	108	196
法 人 税 等 調 整 額	268	140
当 期 純 利 益	647	374

(注)

(1)関係会社との取引

①営業取引

売 上 高 5,508 百万円
 仕 入 高 2,569 百万円
 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 137 百万円

(前事業年度)

5,377 百万円
 3,528 百万円
 114 百万円

②営業取引以外の取引

受 取 利 息 33 百万円
 受 取 配 当 金 215 百万円
 経 営 指 導 料 520 百万円
 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 264 百万円
 そ の 他 35 百万円
1,068 百万円

43 百万円
 98 百万円
 480 百万円
 269 百万円
 18 百万円
909 百万円

営 業 外 費 用
 支 払 利 息 21 百万円
 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 226 百万円
 そ の 他 —
247 百万円

23 百万円
 130 百万円
 0 百万円
153 百万円

(2)1株当たり当期純利益

17 円 07 銭

10 円 10 銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年2月1日から2020年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当 期 首 残 高	16,403	14,366	295	14,661	10,605	10,605
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△149	△149
当 期 純 利 益					374	374
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	225	225
当 期 末 残 高	16,403	14,366	295	14,661	10,830	10,830

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△1,556	40,113	268	40,382
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△149		△149
当 期 純 利 益		374		374
自 己 株 式 の 取 得	△1,476	△1,476		△1,476
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△54	△54
当 期 変 動 額 合 計	△1,476	△1,251	△54	△1,306
当 期 末 残 高	△3,033	38,861	214	39,076

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2020年1月31日現在)

●発行可能株式総数 94,595,700株

●発行済株式の総数及び株主数

発行済株式の総数 39,466,865株 (自己株式 2,911,768株を含む)
株主数 10,643名

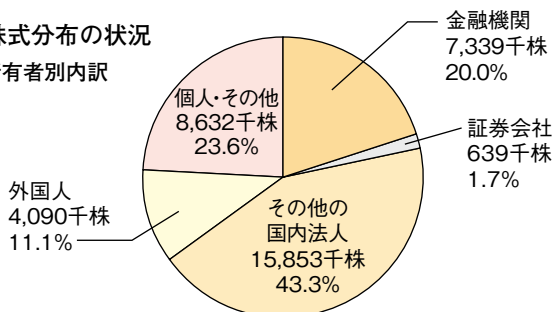
●大株主 (上位10位)

株主名	持株数	持株比率
株式会社三井クリエイト	11,699千株	32.00%
株式会社福岡銀行	1,552	4.24
公益財団法人三井金型振興財団	1,452	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,290	3.52
三井康誠	1,158	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,141	3.12
トヨタ自動車株式会社	935	2.55
三井宏蔵	676	1.84
日本生命保険相互会社	638	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	477	1.30

(注) 持株比率は自己株式 (2,911,768株) を控除して計算しております。

●株式分布の状況

所有者別内訳



(注) 持株数は千株未満を、持株比率は少数第1位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。



株式会社 三井ハイテック

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
公告方法	電子公告 ホームページ https://www.mitsui-high-tec.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京（市場第一部）・福岡
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先 連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 全国本支店で行っております。
株式に関する各種手続 の申出先について	<ul style="list-style-type: none">住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。